

18 ネットにうごめく部落差別 (同和問題)

(ナレーター) 皆さん、いかがお過ごしですか。福岡市がお送りする「こころのオルゴール」の時間です。

5

数年前のことです。ある出版社がインターネット上の通販サイトで「部落地名総鑑(そうかん)」の復刻版を発売しようとした。「部落地名総鑑」は、全国にある同和地区の住所や世帯の数などが書かれた書籍で、今から40年以上前に発売されました。買っていたのは、ほとんどが企業で、大問題になりました。同和地区の出身者を就職で差別するために使っていたのです。

10

この復刻版は、差別を無くす取り組みをしている人たちが声を上げ、販売されませんでした。しかし、ネット上のフリーマーケットのサイトに出品されて売れたことがわかっています。今後、拡散されるのではないかと心配されるところです。

15

また、ネット上の差別的な書き込みに影響され、実生活でも「同和地区に家を建てるけど不安です」とか「部落出身の人と結婚できますか?」といった声がネット上でも聞かれます。

20

同和問題は「見えにくくなった」とも言われますが、若い世代は、ネットの世界を通じて初めて同和問題に触れること

25

も多いのです。そこにはたくさん人の誤解や偏見に基づく情報が蓄積されていて、それを見た人が、悪意なくその情報を発信したり、拡散したりすることがあります。ネット上に場所を移して根強く残っているのです。

30

こうしたことから、国は、情報化の進展に伴って、部落差別の状況が変化していることも踏まえ、平成28年に部落差別の解消の推進に関する法律を制定しました。法務省は平成30年、特定の地域が同和地区である、またはあったという情報の書き込みについては、原則、削除要請等の対象とするよう、各法務局へ通知しました。

35

民間の取り組みも進んでいます。「部落地名総鑑」を企業が購入していた反省から、昭和53年、福岡市で企業8社が集まって「福岡市企業同和問題推進協議会」を結成しました。今では参加企業は450社を超え、年間を通じて講演会やセミナー等を40回程度開いています。近年はネット上の新たな部落差別について研修し、拡散しないよう呼び掛けています。

40

45

ネットで「同和」や「部落」と検索すれば、全く根拠のない誤解や偏見に基づく情報がたくさん出てきます。これらに惑わされることなく、正しく見極めることが大切なのです。